

《平成27年度～平成29年度》

宮崎市中期財政計画

—「将来に責任ある、自立した財政運営」の実現を目指して—

（平成28年度ローリング）

平成28年10月

宮崎市企画財政部財政課



(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要		1
1 宮崎市中期財政計画とは		1
2 計画の期間		1
3 会計の単位		1
4 理想とする財政のすがた		1
5 財政健全化対策		1
6 財政目標		3
第2 ローリング(見直し)の概要		4
1 平成28年度当初予算編成における成果		4
2 ローリングの目的		4
3 ローリングの方法		4
4 ローリングの結果		5
(参考) 平成28年度時点試算の前提条件		11

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取り組み（財政健全化対策・財政目標）をまとめた財政運営の基本的な指針です。前計画（平成22年度～平成26年度）を引き継ぎ、新たな計画を平成26年10月に策定しました。

2 計画の期間

平成27年度から平成29年度まで

3 会計の単位

普通会計を対象とします。

※一般会計、公営住宅建設資金特別会計、公園墓地特別会計、用地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、公債管理特別会計（普通会計分のみ）

4 理想とする財政のすがた

本市では、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供するための「理想とする財政運営のすがた」を「**将来に責任ある、自立した財政運営**」とし、次の二つの視点で、財政運営を行っています。

- ・負担を先送りしない、将来に責任ある財政運営
- ・身の丈に合った、自立した財政運営

5 財政健全化対策

「将来に責任ある、自立した財政運営」を実現するため、次の3つの財政健全化対策に取り組んでいます。

（1）歳入確保対策

①市税の収納率の向上

差押の徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、市税の収納率の向上を図ります。また、保育料や市営住宅使用料などに関しても、差押による滞納処分の強化に取り組んでいます。

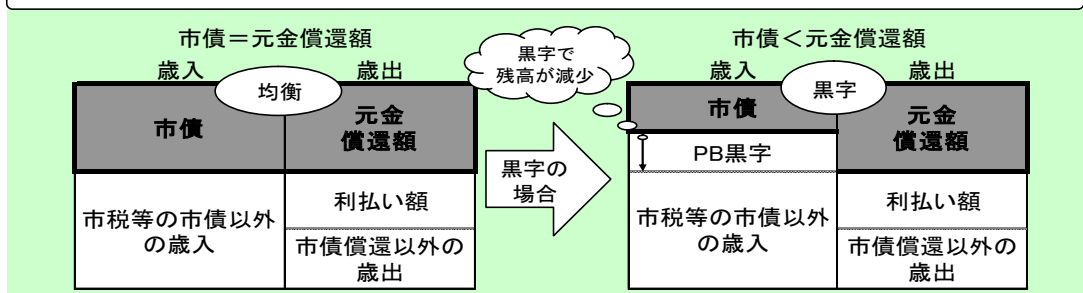
②使用料・手数料の適正化

受益と負担の公平性の観点から、平成28年7月に策定した「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づき、公共施設の使用料や各種手数料の料金の見直しを行います。

③市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来世代に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」を厳守し、発行額を抑制します。

宮崎市では、市債残高を確実に減少させるため、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」に取り組んでいます。



(2) 歳出削減対策

①人件費の抑制

「宮崎市定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、業務の外部委託を推進し、人件費を抑制します。

②普通建設事業費の抑制

事業の効果や緊急性などを踏まえて事業の選択と集中を図り、平成26年度予算の一般財源額（市債を含む）以下に抑制します。

③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業（水道・簡易水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ、抑制します。

④物件費の削減

公共施設の有効性、公平性、重複する施設の有無などを分析・検証し、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」に取り組むことで維持管理経費等の削減を行うとともに、事業評価を活用した事業の見直しなどにより事務経費を削減します。

⑤扶助費の抑制

他市の見直し事例を参考にしながら、市単独事業や国、県の水準を上回って実施している事業の効果や必要性を再点検するなど、扶助費の抑制の検討を進めていきます。

(3) 財政運営対策

①事業評価制度を活用した予算編成

本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、事業評価制度を導入しています。引き続き、本制度を活用し、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、改革改善を進め、評価結果を予算編成に反映させます。

②財政情報の積極的な公表

市民が、市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を、いつでも把握できるよう、市の広報紙やホームページを通して、迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するため、次の3つの財政目標を設定しています。

財政目標	
(目標年度:平成27年度～平成29年度)	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対H26決算比 普通会計ベース)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対H26予算比 一般財源ベース) ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分(H26交付税決定額から推計)

第2 ローリング（見直し）の概要

1 平成28年度当初予算編成における成果

中期財政計画に基づいて予算編成に取り組んだ結果、平成28年度当初予算においては、いずれの財政目標についても、昨年度の試算時点と比較して試算額以上の成果を上げることができました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点(試算額との比較)
財政目標1	市債残高の圧縮額	105億円	110億円（さらに5億円圧縮）
財政目標2	基金残高の確保額(残高)	261億円	279億円（さらに18億円確保）
財政目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減額	4億円	4億円（計画どおり確保・削減）

2 ローリングの目的

平成28年度当初予算編成における成果を踏まえ、平成29年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「将来に責任ある、自立した財政運営」の実現に取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支のローリング（見直し）を行います。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

（1）内的要素

平成27年度決算、平成28年度予算

（2）外的要素

・国の財政運営

「中期財政計画」・「概算要求基準」・「経済・財政再生計画」

「地方財政収支の仮試算（平成28年8月発表）」、各種制度の改正

・社会経済情勢の変化

「社会保障と税の一体改革」に伴う影響

4 ローリングの結果

財政収支の結果は、5・6ページのとおりです。

ローリング後(平成27年度時点)

(単位:億円)

	科目	H26 決算額		H27 予算額		H28 計画額		H29 計画額		
			前年決算比		前年比		前年比		前年比	
歳入	市 税	519	1.4%	517	△0.4%	518	0.2%	519	0.2%	
	地 方 交 付 税	297	△5.1%	268	△9.8%	244	△9.0%	230	△5.7%	
	市 債	167	1.8%	145	△13.2%	141	△2.8%	141	0.0%	
	臨時財政対策債	74	△6.3%	65	△12.2%	64	△1.5%	64	0.0%	
	国 ・ 県 支 出 金	385	3.8%	417	8.3%	436	4.6%	444	1.8%	
	そ の 他	243	23.4%	226	△7.0%	243	7.5%	291	19.8%	
	合計(A)	1,611	3.5%	1,573	△2.4%	1,582	0.6%	1,625	2.7%	
歳出	人 件 費	212	4.4%	212	0.0%	209	△1.4%	205	△1.9%	
	退職手当	21	0.0%	22	4.8%	20	△9.1%	17	△15.0%	
	普 通 建 設 事 業 費	165	△4.6%	151	△8.5%	144	△4.6%	146	1.4%	
	補 助 費 等	117	20.6%	101	△13.7%	104	3.0%	103	△1.0%	
	物 件 費	192	3.8%	212	10.4%	200	△5.7%	212	6.0%	
	扶 助 費	472	3.5%	483	2.3%	517	7.0%	528	2.1%	
	公 債 費	224	△0.9%	220	△1.8%	220	0.0%	210	△4.5%	
	元金償還金	201	0.5%	198	△1.5%	201	1.5%	192	△4.5%	
	そ の 他	195	5.4%	194	△0.5%	192	△1.0%	221	15.1%	
	合計(B)	1,577	3.4%	1,573	△0.3%	1,586	0.8%	1,625	2.5%	
目標	収支(A)－(B)		34		0(△18)		△ 4		0	
	市債残高		1,994		1,949		1,889		1,838	
	財政5基金残高		286		283		261		206	
	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減		-		1		4		8	

※平成27年度予算額における歳入には、財源不足による財政調整基金、公共施設整備等基金からの取崩額18億円を含みます。

※試算の前提条件は、11ページに掲載しています。

ローリング後(平成28年度時点)

(単位:億円)

	科目	H26 決算額		H27 決算額		H28 予算額		H29 計画額	
			前年決算比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	519	1.4%	521	0.4%	520	△0.2%	524	0.8%
	地 方 交 付 税	297	△5.1%	268	△9.8%	238	△11.2%	235	△1.3%
	市 債	167	1.8%	145	△13.2%	149	2.8%	164	10.1%
	臨時財政対策債	74	△6.3%	65	△12.2%	54	△16.9%	72	33.3%
	国・県支出金	385	3.8%	444	15.3%	451	1.6%	449	△0.4%
	そ の 他	243	23.4%	260	7.0%	267	2.7%	256	△4.1%
	合計(A)	1,611	3.5%	1,638	1.7%	1,625	△0.8%	1,628	0.2%
歳出	人 件 費	212	4.4%	214	0.9%	207	△3.3%	206	△0.5%
	退職手当	21	0.0%	22	4.8%	20	△9.1%	16	△20.0%
	普通建設事業費	165	△4.6%	159	△3.6%	160	0.6%	156	△2.5%
	補助費等	117	20.6%	106	△9.4%	92	△13.2%	95	3.3%
	物件費	192	3.8%	198	3.1%	215	8.6%	213	△0.9%
	扶助費	472	3.5%	503	6.6%	542	7.8%	550	1.5%
	公 債 費	224	△0.9%	218	△2.7%	219	0.5%	210	△4.1%
	元金償還金	201	0.5%	199	△1.0%	201	1.0%	193	△4.0%
	そ の 他	195	5.4%	202	3.6%	190	△5.9%	198	4.2%
	合計(B)	1,577	3.4%	1,600	1.5%	1,625	1.6%	1,628	0.2%
目標	収支(A)－(B)	34		38		0(△4)		0	
	市債残高	1,994		1,940		1,888		1,858	
	財政5基金残高	286		301		294		274	
	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	-		1		4		8	

※平成28年度予算額における歳入には、財源不足による財政調整基金、公共施設整備等基金からの取崩額14億円を含みます。

(1) 試算の比較

平成29年度の試算額を比較すると、歳入は、市税や市債などが増額となる一方で、歳出も、社会保障関係費などが増額となることにより歳入歳入ともに3億円の増額となります。

平成29年度試算の比較

(単位:億円)

	科目	H27時点①	H28時点②	②-①
		H29 計画額	H29 計画額	H29年度 試算の差額
歳入	市 税	519	524	5
	地 方 交 付 税	230	235	5
	市 債	141	164	23
	臨時財政対策債	64	72	8
	国 ・ 県 支 出 金	444	449	5
	そ の 他	291	256	△ 35
	合計(A)	1,625	1,628	3
歳出	行 政 運 営 経 費	666	670	4
	人 件 費	205	206	1
	退職手当	17	16	△ 1
	普 通 建 設 事 業 費	146	156	10
	補 助 費 等	103	95	△ 8
	物 件 費	212	213	1
	扶 助 費	528	550	22
	公 債 費	210	210	0
	元 金 償 還 金	192	193	1
	そ の 他	221	198	△ 23
	合計(B)	1,625	1,628	3
	収支(A)-(B)	0	0	0
	市債残高	1,838	1,858	20
	財政5基金残高	206	274	68
	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	8	8	0

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位:億円)

区分 (増減額)	科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+3)	市税	+5	個人市民税、法人市民税の増などによるもの
	市債	+23	退職手当債の増及び地方財政計画における臨時財政対策債の増などによるもの
	国・県支出金	+5	扶助費や普通建設事業費等の増に伴うもの
	地方交付税、その他	△30	公共施設整備等基金からの繰入金などの減によるもの
歳出 (+3)	人件費	+1	実績の増によるもの
	扶助費	+22	児童福祉関係費、生活保護費、障がい福祉関係費などの増によるもの
	物件費、その他	△20	貸付金などの減によるもの

(2) 財政収支

再試算により、歳出歳入ともに増額となるものの、財政収支は昨年度の試算時点と変わらず、平成29年度には黒字となると見込んでおります。

今後も引き続き財政健全化対策に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

(3) 財政目標の達成度

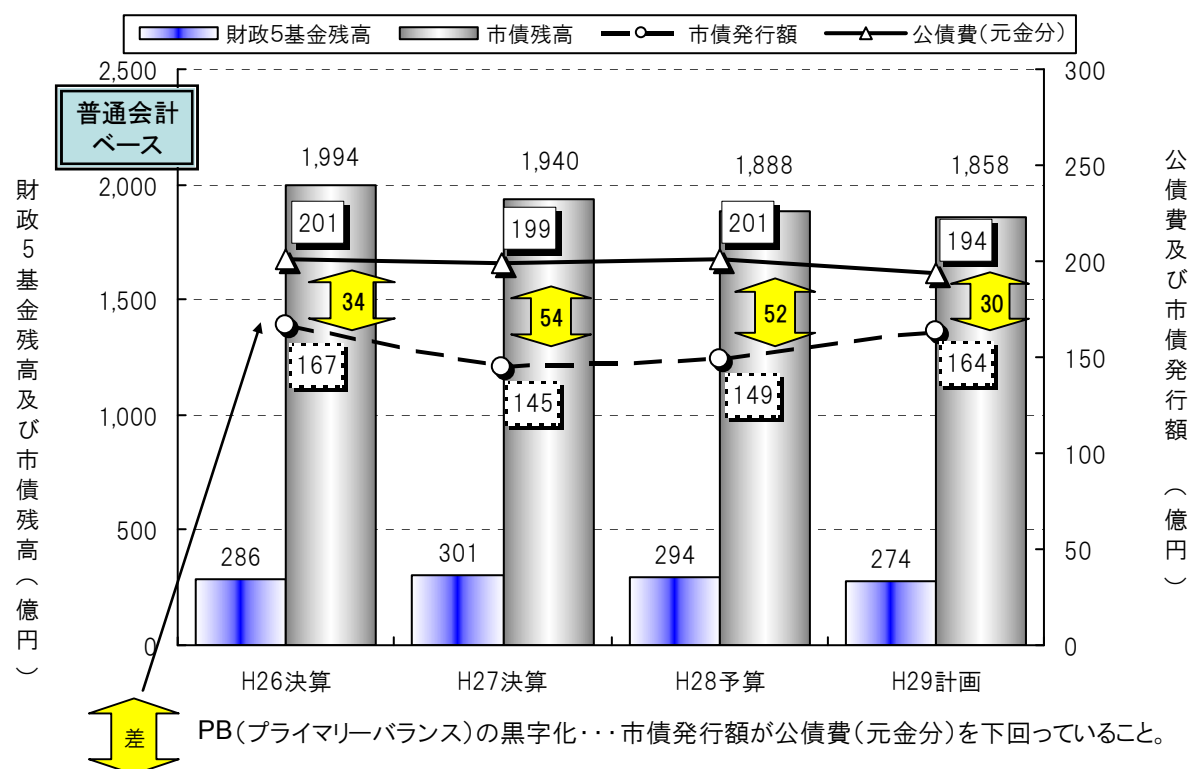
昨年度の試算時点と同様、いずれの財政目標も達成できる見込みであり、今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでいきます。

目 標		見込額	達成度
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対26決算比 普通会計ベース)	136億円圧縮	達成
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す	274億円確保	達成
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対26予算比 一般財源ベース)	13億円確保・削減	達成

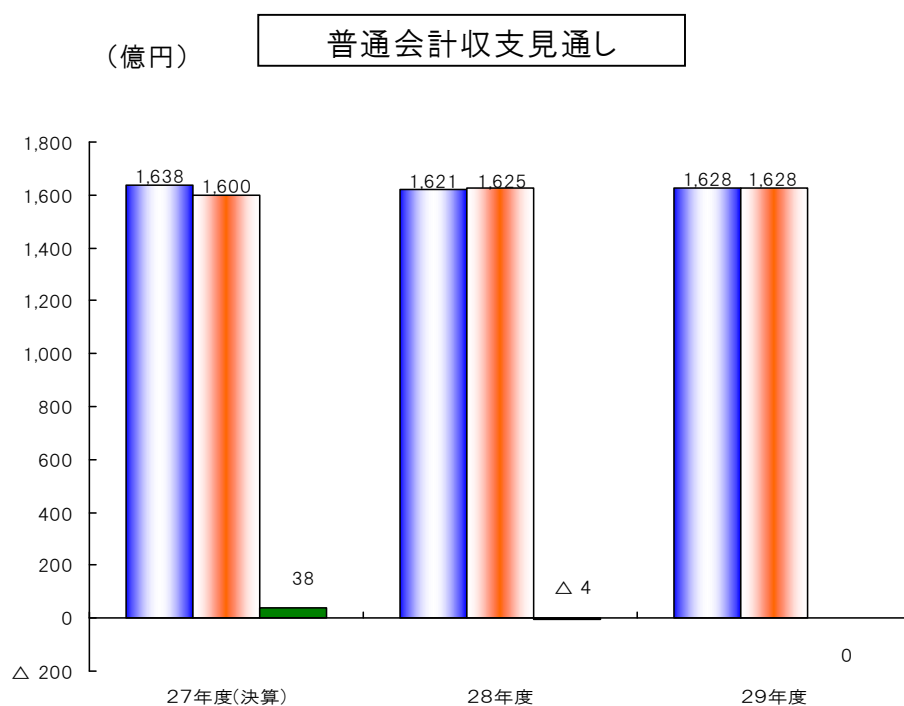
(4) 活用

今回のローリングの結果は、平成29年度当初予算編成に活用し、「財政目標の達成」に取り組んでいきます。

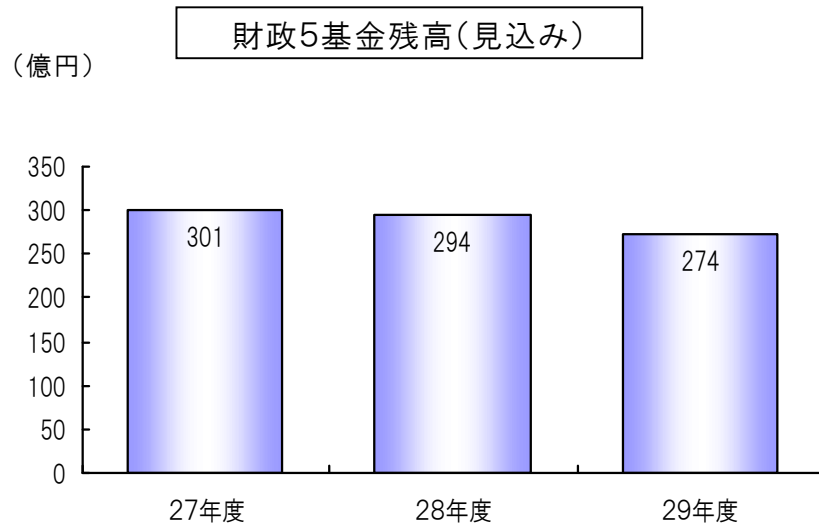
(5) 基金・市債残高及び公債費の推移見込み



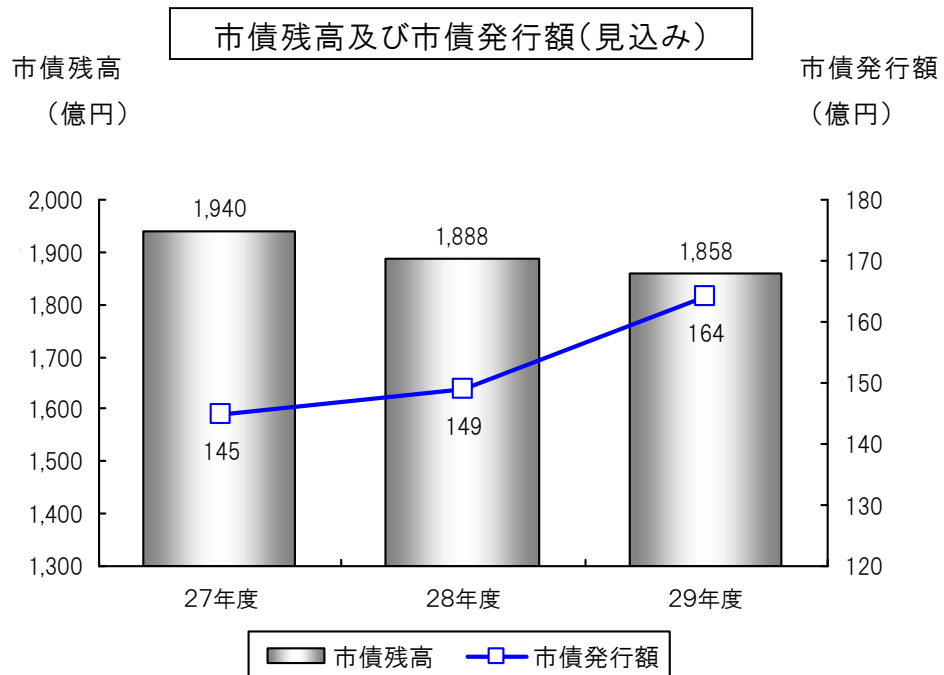
(6) 平成27年度から平成29年度までの3年間の財政見通し (第四次宮崎市総合計画後期基本計画期間内)



※平成29年度での収支黒字化を見込んでいます。



※200億円以上の確保を見込んでいます。



※市債残高は順調な削減を見込んでいます。

(参考) 平成28年度時点試算の前提条件

- 平成28年度は当初予算額、平成29年度は試算値とします。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 消費税については、平成31年9月までは8%、平成31年10月からは10%で試算しています。
- 試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取組によって変動する可能性があります。

①歳入

ア 市税…税目ごとの積み上げにより算出

イ 地方交付税…

地方財政収支の仮試算(総務省 平成28年8月)【以下、「仮試算」という。】をもとに、市税と連動して算出

ウ 市債…

建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は平成28年度発行可能額と仮試算をもとに算出

エ 国県支出金…歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

オ 地方消費税交付金…

消費税増税延期を受け、平成27年度決算額と、平成28年度地方財政計画の伸び率をもとに算出

カ 分担金・負担金、使用料・手数料…

平成27年度決算額の経常収入、平成28年度予算額をもとに算出

キ その他…

地方譲与税、各種交付金などは、仮試算等をもとに算出

②歳出

ア 人件費…退職予定者数の推移などに応じて算出

イ 普通建設事業費…

新市基本計画のほか、現在見込まれる事業をもとに算出

ウ 扶助費…保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

エ 公債費…

平成27年度までに発行した市債の元利償還金に、平成28年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出

オ 物件費…平成27年度決算額、平成28年度予算額をもとに算出

カ 補助費等、繰出金…

特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担金以外は、平成27年度決算額、平成28年度予算額をもとに算出